

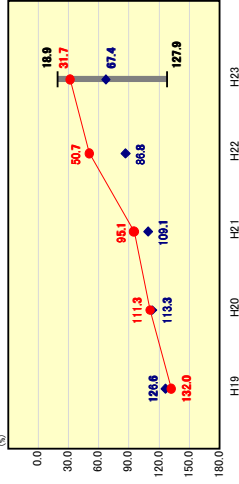
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

# 平成23年度 鹿児島県さつま町

人口	23,993 人	(24.3.31現在)
戸数	304,43 戸	
世帯数	14,096 世帯	
人口密度	14,074 人/平方キロメートル	
人口増加率	9,152 人	0.4%
人口減少率	16,816 人	0.3%
人口増加率	0.4%	15.5%
人口減少率	0.3%	31.7%

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を除いた加重平均である。ただし、人件費には事業費非人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。

## 将来負担の状況

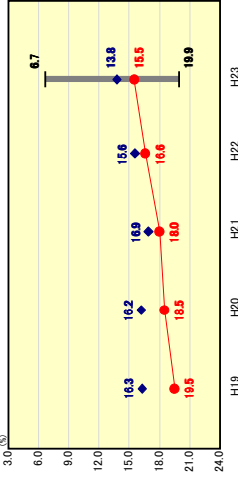


類似団体内順位 3/9  
 全国平均 68.2  
 鹿児島県平均 49.3

### 将来負担比率の分析

これまで、公債費負担適正化計画に基づき地方債残高の削減や定員適正化計画による人件費(定員)の抑制に向けた取り組みを進めている。今後とも公債費が減少傾向にあることや大きな債務負担が予定されないことから比率は改善するものと考えられる。

## 公債費負担の状況

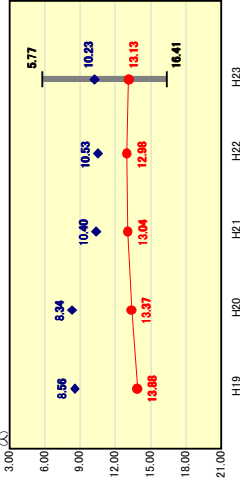


類似団体内順位 6/9  
 全国平均 9.9  
 鹿児島県平均 10.5

### 実質公債費比率の分析

平成16年度合併前の一部事務組合の地方債を全て取り込んだこと、政策的な多くの単独事業を実施してきたこと、比率が高くなっている。平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を機に、新増発行を抑制したこと、許可ラインの18%を下回っている状況である。また、23年度からは普通交付税の10.5%を大きく上回っている状況である。今後とも繰上り入金等の合併算定において、段階的削減期間を迎えるため、比率の改善が難しくなってくる。今後も予算編成時に備えて、新増発行債の上限率を設定すると共に、将来を見据えた計画的な借り入れに努める。

## 定員管理の状況

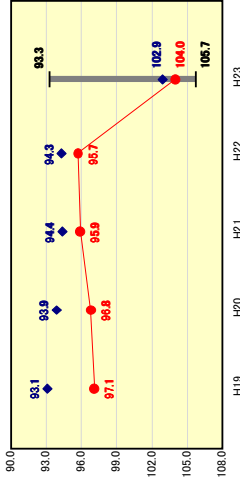


類似団体内順位 8/9  
 全国平均 7.17  
 鹿児島県平均 8.71

### 人口千人あたり職員数の分析

平成18年度に策定した定員管理計画により、定員管理を進め、ほぼ計画どおり順調に推移しているが、定年制延長への移行や新たな行政需要の増大により、職員の確保が必要ことから当初計画の見直しを行ったところである。  
 また、行政令制において、民営化の推進や施設の統廃合、指定管理者制度、本庁方式の導入など、経費削減やより効率的な行政サービスへの展開を求めながら、定員管理の改善も同時に推進してきている。

## 給与水準(国との比較)

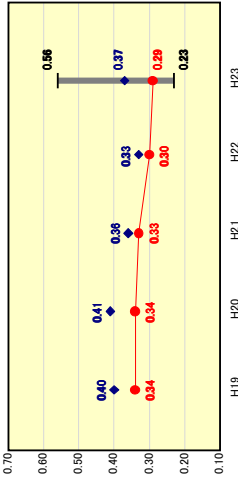


類似団体内順位 6/9  
 全国市平均 100.9  
 全国町村平均 103.3

### ラスパイルズ指数の分析

ラスパイルズ指数については、類似団体平均値を若干上回っている。これは、高年齢者の割合が大きいのが要因である。ここ数年は、このレベルで推移することが予想される。参考として、県内の他団体や類似団体を参考に給与の適正化に努める。

## 財政力

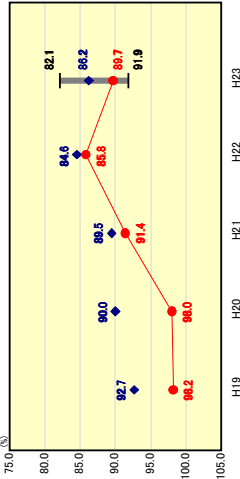


類似団体内順位 8/9  
 全国平均 0.51  
 鹿児島県平均 0.27

### 財政力指数の分析

個人町民税は、景気低迷からの回復の兆しが見られるが、法人町民税は、以前落ち込んだままである。また、固定資産税も土地評価が下落傾向にあることから、町民税としても伸びる要素が少ないのが現状である。併せて、県下でも高い高齢化率や人口減少などの影響もあり、指数は類似団体と比較して低い水準となっている。今後とも課税客体の適正な把握、自主財源の確保等に努め、財政基盤の強化を図りたい。

## 財政構造の弾力性

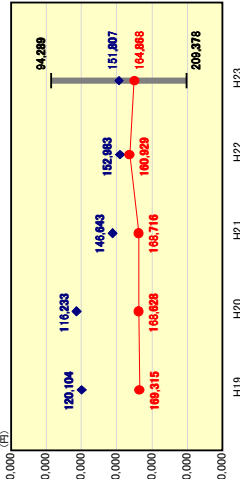


類似団体内順位 8/9  
 全国平均 90.3  
 鹿児島県平均 88.9

### 経常収支比率の分析

行革による人件費や公債費等の削減効果により、類似団体平均に近い数値まで改善した。ただ、補助費や特別会計への繰出金の増加、人口減に伴う普通交付税の減少により、今後高い指数で推移することが予想されることから、事務事業の更なる見直しを進めると共に、公共施設の管理運営費など経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/9  
 全国平均 119,477  
 鹿児島県平均 122,659

### 人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析

平成16年度の合併以後、行革大綱に沿った定員適正化計画や歳出削減の取組みにより、類似団体平均に近い数値まで改善した。  
 物件費はある程度平準化してきているが、職員源に伴い委託料の増加が目立ち、一方、人件費においては、共済費や退職手当組合負担金の増加が懸念されることである。これらからも、引き続き計画等に沿った取り組みにより、経費を抑制していく必要がある。